

2020 年度 多職種連携を通じた地域包括ケアの在り方研修会

1. 開催の趣旨

地域包括ケアシステム構築のポイントは多職種連携による住民参加の仕組みづくりがありますが、地域の実情は様々であり、地域福祉の担い手不足や地域マネジメントが行えていない現状があります。そこで、北海道における地域包括ケアシステムを構築するための多職種連携スキルやノウハウを北海道の先駆的実践家・理論家から学び、道内の福祉、医療関係者の方に広くご参会頂けるよう Zoom を使った講座を実施することで地域包括ケアの人材養成をすることを目的としています。なお、本研修会は北海道のキャリアパス研修事業の助成を受けて実施いたします。

2. 募集要項

- (1) 開催日 令和2年10月22日(木)、29日(木)、
11月5日(木)、10日(火)、12日(木)(合計5回)
いずれも16:00~17:00
 - (2) 会場 zoomで行います。
環境が整わない方は「市民活動プラザ星園(中会議室)」で受講できます。
【札幌市中央区南8条西2丁目5-74】
 - (3) 募集定員 100名※会場は30名
※会場に関しては新型コロナウイルス感染予防対策を講じて行います。
 - (4) 受講要件 以下の①から④のいずれかに該当する方
①地域包括支援センターの職員
②市町村職員
③社会福祉協議会職員
④その他(興味のある方等)
- 受講料 無料
- (5) テキスト ダウンロードもしくは郵送(郵送を希望する場合は別途費用が必要です)
 - (6) 受講申込方法
下記書類を準備し、mail・郵送またはFAXにてお申し込みください。
① 受講申込書
 - (7) 申込締切日 2020年10月7日(水) 受講決定通知投函予定日:2020年10月12日(月)
 - (8) 参加申込み先・問い合わせ先

さっぽろ社会福祉士事務所まちラボ SAPPORO
「多職種連携を通じた地域包括ケアの在り方研修会」係
〒064-0806 北海道札幌市中央区南6条西11丁目1285-1-2F
TEL.011-520-2771 FAX.011-520-2777 E-mail:ya_ooshima@yahoo.co.jp

【講師】

1回目	これからの地域包括ケアと多職種連携: テーマ解説 北星学園大学名誉教授 杉岡直人 「地域包括ケアシステムにおける新たな地域資源開発～」 星槎道都大学准教授:大島康雄
2回目	「在宅生活支援のためのリハビリテーションスキル」 ライフケアいろどり専務取締役:岡田しげひこ
3回目	「住民参加型福祉施設経営における多職種連携」 鷹栖さつき苑施設長:波瀾幸敏
4回目	「生活支援コーディネーターによる多職種連携スキル」 池田町社会福祉協議会事務局長:佐藤智彦
5回目	「地域包括ケアシステム構築のための多職種連携」 星槎道都大学専任講師:畠山明子

【プログラム】

1~5回	
16:00 ~ 16:45	講義
16:45 ~ 17:15	質疑応答・情報交換会

2020年度 多職種連携を通じた地域包括ケアの在り方研修会申込書（締切：10月7日）

<本申込書は適宜コピーしてご使用ください>

※記入間違いのないように、はっきりご記入ください。修了証にそのまま記載されます。

項目説明	記入欄（この枠内に、ご記入ください）
（ふりがな） 1. 氏名 （性別）	（ふりがな） 氏名 （男・女）
2. 住所 受講票及び資料などの郵送先	（〒 - ） （ _____ 都道府県）
3. 勤務先機関について ※必ず経営主体の法人格から正式名称をお書きください。 法人格の例：医療法人〇〇会 〇〇病院など ※勤務先種別は、番号に○を付けてください。	（法人格名称） （機関名称） _____ 勤務先種別：1.地域包括支援センター 2.行政機関 3.社会福祉協議会 4.その他 職 種 : _____ TEL - - FAX - - E-mail
4. 日中連絡のつく電話番号	TEL - - （□勤務先 □自宅 □携帯電話）
5. 受講環境	<input type="checkbox"/> zoom で受講を希望する（マイク・カメラがパソコンに設置） <input type="checkbox"/> 市民活動プラザ星園（中会議室）での受講を希望する
6. 受講時に配慮をご希望の方は具体的に記入下さい。	
7. 申込年月日	令和 年 月 日
8 修了書の発行	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない

<個人情報の取り扱い> 本研修申し込みにおいて得た個人情報は、本事業の実施以外の目的には使用しません。この範囲を超えて利用する場合は本人の同意を得た上で行います。

<研修修了者の報告> 北海道のキャリアパス研修事業の助成金を活用した研修であるため、北海道に参加者名簿を報告することになっています。